

平成 29 年度プロジェクト研究実績報告書

【研究課題】	地域包括支援センターの健康支援ニーズに関する調査
【研究代表者】	豊増 佳子（東京情報大学・講師）
【研究分担者】	川口 孝泰（東京情報大学・教授） 吉岡 洋治（東京情報大学・教授） 葛西 好美（東京情報大学・准教授） 大石 朋子（東京情報大学・講師） 伊藤 嘉章（東京情報大学・助教）
【研究報告及び成果の公表等】	<p>【目的と意義】 本学では遠隔看護実践研究センターを拠点に ICT(情報通信技術)を活用して看護を行う「遠隔看護(テレナーシング)」による地域医療・ケアの貢献を目指している。そこで本研究では地域在住者の健康支援の新たな看護展開のために、地域包括ケア提供者の住民の生活や健康の実態の認識と、健康支援のための課題抽出を目的として調査・研究した。</p> <p>【方法】 調査・研究は、次の手順で実施した。①関連責任者・長と対象者へ調査の同意の取得。②データ収集方法：公開情報に対する情報収集と半構成的グループインタビュー調査。③調査項目：対象属性、住民の生活・健康の状態、提供しているケアの内容・評価・課題等。④分析方法：質的に内容分析・カテゴリ化を行い適宜分析ツール等使用して信頼性・妥当性を担保する。</p> <p>【インタビュー場所】 地域包括支援センター内のプライバシーが守られる場所で行った。</p> <p>【対象者】 地区内地域包括支援センターの職員 3-5 名として依頼した。</p> <p>【対象者の負担および人権擁護・個人情報保護のための配慮や安全管理の方策】 本学倫理審査委員会承認(人倫委第 29-003 号、平成 30 年 1 月 14 日)を得た後、対象者へ研究目的・方法、自由意思による研究参加、プライバシー保持、データの取り扱い等の十分な説明を行い、同意が得られた者のみにインタビューを実施した。</p> <p>【結果】 本調査の結果概要は以下である。詳細は倫理的配慮に基づき学会等で発表予定である。対象へのグループインタビュー調査は、2018 年 2 月に、5 か所の地域包括支援センターで実施した。各施設 2-3 名の計 13 名の職員の協力を得た。対象者の職種は、ケアマネージャー、看護師、保健師、社会福祉士だった。調査は、地域包括ケア提供者の住民の生活や健康の実態の認識と、健康支援のための課題抽出を目的として実施した。結果の分析は、①調査地域内の住民の生活・健康状況の実態、②健康支援活動を展開する上での課題、③情報通信技術を利用した健康支援への課題に焦点化した。調査地域内においては、住民の生活・健康に関わる様々な課題を解決するための包括的支援事業について様々な工夫を行って活動されていた。しかし、各地域ともに急激な高齢化率の上昇による地域住民の生活・健康支援ニーズは更に増加し多様化・複雑化して</p>

いた。その中で、地域における生活・健康支援のサービスについて、住民の理解と活用を更に推進し、また、そのための専門職間連携に関わる支援ニーズが語られていた。そこで今後は、初年度結果をもとに地域と更なる連携を図り、健康支援活動に関わるサポート方法等を検討する。特に、情報の観点からもニーズや課題に関する調査を更に深めて、活動支援の方法・ツール等をデザインしていく予定である。